



林もとひと県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

だれもが住みやすいと思えるふるさとづくりへのビジョンを描く林幹人県議(成田市選出、3期)は2月定例県議会予算委員会(質問に立ち、新県立図書館、幕張メッセ、ドライブレコーダー、中小企業振興資金についての施策や方針を県担当者に聞きまし

た。現在、3館ある県立図書館を集約して新たに建設される新図書館について、林議員は蔵書などの図書館資料のデジタル化推進を提言しました。幕張メッセについては、オリンピック期間中、他のイベントが開催できるよう、仮設による会場増設を求めました。林県議の質疑と県当局の答弁を紹介します。

2月定例県議会予算委員会

林委員 現在、県立図書館は千葉市内にある中央図書館、松戸市の西部図書館、旭市の東部図書館の3館体制で運営されている。その中の千葉市の中央図書館は昭和43年竣工ということ、満50歳を迎えようかという大変な老朽施設になっている。当然、現在の耐震基準も満たしておらず、今のところ、半分近くのスペースを立ち入り禁止にして運営、綱渡り状態が続いている。従って、早く何とか手を打



2月定例県議会予算委員会で質問する林幹人県議

たなければならぬ。その中で、今年1月に千葉県立図書館基本構想が策定された。3館あった図書館を1館に集約し、全く新しい図書館を千葉市内につくろうという方向付けがなさ

新しい県立図書館 資料のデジタル化を

図書館は新しい資料や本が増え、どんどん大きくても物理的な限界が来る。収蔵場所をどのように確保するかはどの図書館にとっても最大の課題だが、これをクリアするキーワードがデジタル化だ。

データとして残しておく、その物自体を残しておく意味がなくなる時代が来ると思う。そういうことを踏まえて、計画段階からデジタル化をしっかりと検討し

来館しなくとも 資料利用可能に

林委員 図書館資料のデジタル化は、保存場所の節約にもなり、書庫の大ききにも関わることから重要であると考えるがどうか。

生涯学習課長 図書館資料のデジタル化は、書庫のスペースの効率的な利用や、直接来館しなくても利用できる図書館サービスの提供、障害者向けのサービスの拡充につながるなど、様々な利点があると考えております。

林委員 (先ほどの答弁では高いハードルを越えてい

ていく必要がある。そこであ

に非常に重要な課題であると考えております。

今後、文字活字文化をどのように次世代に継承していくのか、保存のあり方や、利用者サービスの向上など、様々な視点から、将来的な展望も含めまして検討をしてまいりたいと思います。

要望 林委員 今後は、デジタル化は止まらない流れになると思う。新県立図書館のグランドデザインをしていくという、最も大事なスタートの時期であるため、40年、50年後を見越しながら、デジタル化について明確な位置づけを持って新県立図書館の整備に取り組んでいただくことを強く要望する。

新県立図書館のデザイン については、白を基調とした無機質なのではなく、木材や暖色系を用いた暖かみのあるものにしていただきたい。また、山武杉などの県産木材を建築材や家具、調度品に導入していくことを計画段階から盛り込んでいただきたい。

林もとひと県議・プロフィール

略歴	
昭和48年 9月	銚子市に生まれる
平成4年 3月	銚子市立銚子高校卒業
平成8年 3月	玉川大学文学部卒業
平成8年 5月	米国ロードアイランド州語学留学
平成10年 4月	空港グランドサービス入社
平成12年 4月	衆院議員・山崎拓秘書
平成15年 4月	衆院議員・林幹雄秘書(成田市担当)
平成19年 4月	千葉県議会議員初当選
平成23年 4月	千葉県議会議員再選
平成27年 4月	千葉県議会議員3選

現職

- 県議会 総務防災常任委員会副委員長
- 自民党 ちば青年部長

●県政や成田市のご相談・ご要望はお気軽にどうぞ

林もとひと県議事務所

〒286-0134
成田市東和田569 なるげや陶器ビル3階D号
TEL.0476-20-0884
FAX.020-4622-9781
Eメール:motohito884@gmail.com

twitter
@motohito884

Facebook 林 幹人

ホームページ 林もとひと

検索

幕張メッセ

オリンピック期間中 展示会開催不可能に 仮設で会場増設提案

林委員 幕張メッセについて質問する。大きな箱を用意すれば、より大きな展示会が開催され、世界中から多くのバイヤーが集まってくる。経済波及効果は大きい。メッセが繁忙期で受けられませんと断ってしまった展示会は中国や香港、シンガポールなどで開催ということになってしまう。いったんそこで開催が決まってしまうと、毎年、同じ会場で繰り返し行われるのが展示会の基本的な流れだ。

幕張メッセでもオリンピックの競技が行われることになった。開催期間中、会場をオリンピック関係で使うことで通常、そこで開催されていたイベント等がはじかれてしまう、最悪、中止に追い込まれてしまうという事態が大きくクローズアップされている。

中小企業にとって、世界中からお客さんが集まる展示会に出展するというのはまさに中小企業が生きていく場。それが中止になるものなら、多くの企業は倒産に追い込まれる。そこだろうかすが、

東京オリンピック・パラリンピックの開催により、幕張メッセで通常予定されている展示会が開催できなくなるという懸念に対し、県はどの

ように考えるか。

商工労働部長 オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、例年どおり開催できなくなる展示会やイベント

については、出展企業の商談の機会が失われたり、事業者の仕事がなくなるなどの影響が生じることから、組織委員会に対して使用期間

の短縮を繰り返し要請しているところだ。

また、指定管理者においては、影響を最小限にするよう、例年どおりの時期での開催が難しくなるイベントの主催者と開催時期の変更などの協議も進めております。

林委員 抜本的な対策として、仮設による会場の増設を行うべきと考えるかどうか。

商工労働部長 幕張メッセへの仮設施設の設置については、「候補場所となるメッセ駐車場が、大会時に関係

青色パトに設置進める



県担当者の答弁を聞く林幹人県議

全や犯罪捜査の重要な手がかりになるだけでなく、動く防犯カメラとして、犯罪抑止の効果が高いものと考えております。

林委員 更なる設置数増加に向けて、市町村補助の対象車両を拡大すべきと考えるかどうか。

林委員 ドライブレコーダーは動く防犯カメラとしての機能もある。ドライブレコーダーが整備されると、より多くの目が光っているというところで、犯罪抑止力にもなると思う。犯罪が起こったときの証拠としても重要だが、抑止力としても高い効果が

期待される。

そこだろうかすが、防犯の観点からドライブレコーダーの導入は高い効果が期待できると考えるが、県はどのように考えているか。

くらし安全推進課長 県としても、ドライブレコーダーは、交通事故時の証拠保

進課長 県では、防犯対策をより進めるため、昨年9月にドライブレコーダーに係る市町村補助制度を改正し、これまで補助対象を自主防犯団体の青色パトロールカーに限っていたものを、市町村が自ら使用する青色パトロールカーまで拡大し

とっております。

これにより、今年度の補助実績は、昨年度よりも45台多い58台となる見込みです。

現在、県内には市町村と自主防犯団体と合わせて、約1300台の青色パトロールカーがあることから、引き続きこれらの車両を対象に、ドライブレコーダーの設置を促進していきたいと考えています。

林委員 県内の青色パトは1300台で、まだ伸びしろが大きい。また、映像が残るかもしれないという抑止力があれば犯罪者は思いとどまる。1台でも多くのドライブレコーダーが設置されるよう、働きかけていただきたい。そこで公的な役割を担っている車両、公用車、コミュニティバス、ごみ収集車等も補助対象にさせていただけるよう要望する。

中小企業振興資金の来年度予算 過去最大の融資枠確保

林委員 中小企業振興資金についてうかがう。制度の仕組みはどうなっているのか。

経営支援課長 中小企業振興資金は、県から金融機関に対し貸付原資の一部を預託することにより金利を引き下げるとともに、信用保証協会による保証を利用し、信用力に乏しい中小企業へ、低利かつ固定の金利で資金を供給する制度です。

このような資金需要の上振れが生じても迅速に資金を供給できるよう、来年度予算においても過去最大の融資枠を確保しようとするものです。

民間金融機関が保証に頼らない中小企業の事業性を評価した融資を伸ばしていることから、昨年12月末現在の融資残高は、前年同月比約5%減の3600億円あまりとなっています。

林委員 昨年並みの融資枠を確保する根拠は何か。

経営支援課長 リーマン・ショックや東日本大震災などの大規模な経済危機や災害が発生した場合、突発的な信用収縮が起こり、中小企業の資金繰りが急速に悪化することが予想されます。

また、国の「地域未来投資」やオリンピック・パラリンピックを契機とした中小企業の資金需要が伸びることも考えられます。

て、しっかりと対応してほしい。

ビッグサイトでは15万名の署名が上がっていると聞く。重く受け止めて対応していただきたい。メッセをも一つという訳ではない、仮設で構わない。ぜひ、お願いしたい。

また、保証の結果、信用保証協会に損失が生じた場合は、日本政策金融公庫からの保険金と併せ、県においても損失補てんを行うことにより、信用保証協会が積極的に保証を行えるようにしています。